

SHIMA-KEN-BULLETIN

島建会報

発行：(社)島根県建設業協会

松江城西嫁島1丁目3番17-101号 TEL 0852(21)9004 FAX 0852(31)2166

制作協力：建設興業タイムス社

② 年頭所感

島根県建設業協会 会長 渡部 義三
全国建設業協会 会長 浅沼 健一

④ 地元企業活性化など意見交換

建協ブロック会議

⑤ 今こそ公共事業が必要

森田実氏が熱弁 - 建設雇用改善の集い -

⑥ 景気対策、社会資本整備を

建協と建産連が県に要望

⑦ 建設関係団体と意見交換

脇雅史氏が島根入り

⑧ 活動だより

松江支部 - 「山陰道は必要」森下松国所長
- 第五大橋道路で写生大会

安来支部 - 円滑施工で初の意見交換
- 雇用管理研修で労働契約など学ぶ

雲南支部 - 福利向上セミナー開催

出雲支部 - 経営研修会開く

建災防県支部 - 手すり先行工法講習に100人
- 安全管理能力向上へ現場所長研修
- 出雲大社で安全祈願

建災防松江 - 安全&健康研修

建災防雲南 - リスクアセスを実践

建災防邑智 - 除雪前に4現場点検

平成21年度 島根県建設雇用改善推進の集い

主催：(社)島根県建設業協会 ・ (独)雇用・能力開発機構島根センター
後援：島根労働局 ・ 島根県



2010 冬

島根県建設業協会
山下
古所

年頭所感

安全・安心の確保 雇用を支える建設業



社団法人 島根県建設業協会
会長 渡部 義三

あけましておめでとうございます。平成22年の新春を迎え、謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。

会員の皆さまには、平素より協会運営にご理解とご協力をいただいておりますことに、心より感謝申し上げます。

今年も、年末年始に寒波が襲来し本格的な降雪となり、大晦日や元旦を返上し除雪に従事された会員の皆さまも多かったと思います。

昨年は、「コンクリートから人へ」をスローガンに、鳩山新政権が誕生しました。社会基盤整備に使用する代表的な資材であるコンクリートを挙げ、公共事業不要論や悪玉論としており、私自身大変腹立たしい思いをしております。

社会基盤整備は、国や地方の経済発展や、安心・安全を確保するため公共施設の整備・管理をおこない、公共の福利向上を図ることと考えます。そのための、道路や橋梁、河川や地滑り対策です。“公のために”というのではなく“個人のために”の社会・政策が本当に良いのでしょうか……。

また新政権においては、地方の声や実態を充分把握しないで、平成21年度予算案において、公共事業予算を平成21年度当初比18.3%の大幅削減が行われました。前政権において、“2～3年は経済対策を維持する”とした政策と大きな違いとなっています。

民間建設投資も減少する中で、このような公共事業の大幅削減は、すでに厳しい経営状況が続いているわれわれ建設産業に深刻な影響が出る恐れがあり、建設産業の維持、地域の景気対策、雇用の確保を図るため、公共事業予算の確保やダンピング対策の強化などについて、協会として強く要望してまいりたいと考えております。

われわれ建設業界においても、この変革の時代に対し、“建設業のあり方”について真剣に考え、優秀な技術者・技能者を育て次世代に繋げていくことや、



地元企業活性化など 意見交換



建協ブロック会議

地方建設企業の活性化策など話し合われた建協中国ブロック会議＝鳥取市内

『D級くい上がり』評価点見直し要請

建設業協会中国ブロック協議会（会長・伏見 暁広島県建設工業協会会長）が10月22日、鳥取市内で開かれ、景気対策や地方中小企業の活性化策などについて、国交省や各県建設行政の担当者と意見交換した。

冒頭、伏見会長は「建設産業での雇用を維持し、地域を活性化するためにも防災対策など真に必要な社会資本整備が着実に推進されることを強く望む」と、新政権における公共事業削減政策に対する危機感を訴えた。

国土交通省の谷脇暁総合政策局建設業課長、横山晴生大臣官房技術調査課長、福田功中国地方整備局長があいさつ。地域の安全と経済を支える建設業の重要性を強調し、地元本店条件の対象工事を3億円未満に拡大したことや地元企業活用促進型総合評価の導入一など、地域建設産業の受注機会確保への取り組みを説明した。

また、浅沼健一全国建設業協会会長は、前日行われた辻本清美国土交通副大臣との税制改正に向けた会談内容を紹介。加えて「（予定価格の）上限拘束性の廃止、単年度予算主義からの脱却、多段階選定方式を含む総合評価のさらなる拡充、民間活力の活用等政権交代によって期待できるものもある」と述べるとともに、全建会員自らが法令順守と地域貢献に努め、社会から信頼される企業となるよう要請した。

議事では▷景気対策の継続と社会資本整備の着実な推進▷地方中小建設企業の活性化対策▷地元企業の活性化、地場産業の育成、入札参加資格要件の見直し▷低価格入札の排除一などを要望した。

この中で、県内本店企業限定の入札拡大について、福田局長が中国整備局管内での実施状況を説明。「08年度の24件から09年度は42件に大

幅に増やしており、今後も効果を見ながら対応したい」と方針を述べた。

一方、国交省直轄工事における下位等級の競争参加機会拡大策として導入されている『技術評価点50点以上のD等級のくい上がり』に対して業界は、同条件を満たす業者は各県に2-3

社、中国管内でも10社程度しかなく対策が功をなしていないとし、技術評価点の見直しを求めた。これに対し国交省は「Dクラスの参加要件を含め、地域を支える建設企業が受注できるような入札システムを検討したい」と前向きな対応を示した。

今こそ公共事業が必要



森田実氏が熱弁

建設雇用改善の集い

県建設雇用改善推進の集い（建設業協会、雇用・能力開発機構島根センター主催）が11月19日、松江市内で開かれ、関係者約150人が出席。政治評論家の森田実氏が「公共事業必要論」と題して熱弁を振るった。

森田氏は、民主党政権について「国民の投票によって本格的な政権交代が起きたのは日本で初めてだが、大きな革命や変革時は真実と違う美談

で語られやすい」とし、革命にありがちな前勢力への報復的な動きを強くけん制。民主党の中枢部は「新自由主義」の影響が強く、麻生内閣が地方を重視した公共投資等の経済対策を打ち出したが、結局は小泉内閣以来の新自由主義が復権したと述べた。

新自由主義は、市場競争原理や規制緩和を徹底的に進め、小さな政府によって公的支出を極力縮小しようとするもので、英国のサッチャー、米国のレーガン各政権、国内では中曽根・小泉政権など、各国の経済政策に大きな影響を与えた。森



公共事業必要論を訴える森田実氏 松江市内

田氏は「その大きな結末が、昨秋のリーマン・ブラザーズの破綻（はたん）」だとし、経済危機を乗り越える方向として、今こそ公共事業による積極的な財政出動が必要だと訴えた。

公共事業をめぐるのは、「先進諸国の中で今、日本だけが公共事業を削減している」と問題提起。前原誠司国土交通相については、八ツ場ダム問題で「組閣直後の中止宣言。政府が権力行使するには、法的・予算的な措置や地元調整を経るのが当然」としたほか、「全国の許可業者約50万社のうち30万社を減らし、災害対策もき

りがないから止めるなどと発言しているが、頭を冷やしてくれと言いたい」と語気を強めた。

また、新政権が執行停止した3兆円について「地域主権を掲げる民主党が、地方が使おうとしている金を止めた」とし、実際には3兆円の何十倍の損失を生んだと強調。最近の地方選挙で民主党熱が冷めてきたのは、ダム問題などに見られるマニフェスト至上主義、地方を無視した執行停止などが背景にあると分析。新卒者の就職難にも触れながら、公共投資等による雇用の確保を訴えた。

景気対策、社会資本整備を 建協と建産連が要望

知事「単独事業活用し対応」

渡部義三建設業協会会長と中筋豊道建設産業団体連合会会長が1月18日、県庁に溝口善兵衛知事を訪ね、厳しい経営状況が続く建設産業の実態を訴えるとともに▷景気対策の継続と社会資本整備の着実な推進▷ダンピング対策の強化—を求める要望書を手渡した。

懇談の中で、公共事業を請け負う県内940の建設業者の45%が損失計上し、20%が債務超過に陥っていると県内建設業界の実情を説明。「自民政権下での経済対策や緊急保証が功を奏し、昨年建設業者の倒産も大幅に減少したが、新政権による公共事業費の大幅削減は、社会基盤整備の遅れを助長



溝口知事に要望書を手渡す渡部、中筋両会長＝県庁知事室

し、民間の建設投資も低迷する中で、地域経済や雇用に深刻な影響を及ぼすことになる」と訴えた。

溝口知事は、「新政権下における公共事業予

算の大幅削減に対しては、社会インフラの整備が遅れている地域に重点配分するよう年末に要望を行った。総額が減ると新規の整備個所に予算が回ってこないという弊害が生じるため、その点も踏まえ引き続き国に対し要望に努めたい」と述べ、国の予算で不十分な部分については、補正予算と来年度当初予算（地方交付税の増額）を合わせ、単独事業を活用して経済対策に取り

組む方針を示した。

また、ダンピング対策に対しても、工事コストを適正に見積もり、これまでの対策や業界の意見を聞きながら柔軟に対応する考えを述べた。

同日は、松尾秀孝副知事にも同様の要望を行ったほか、1月12日には自民党議員連盟にも要望書を提出している。

建設関係団体と意見交換

今夏の参院選挙に出馬予定の脇雅史参議院議員が1月26日島根入りし、建産連や建設業協会、同青年部会と、公共事業や建設産業の将来について意見交換した。

脇議員は、昨年の衆議院選で自民党が大敗した要因について、「制度疲労を起こし、現場（民意）不適合に陥った。自民党は、無党派層対策などの選挙のための改革ではなく、支持基盤の声を反映した政策を行い良識ある保守政党を目指す必要がある」と強調した。

一方、改革を挙げて誕生した民主党政権が掲げる公共事業不要論を批判し、削減が4年間も

続くと、倒産や失業で建設業界は大変なことになると警鐘を鳴らした。その上で、建設産業が生き残るためには、業界と行政が問題意識

を共有し、地域ごとに将来の公共事業と雇用、経済の方向性を考え施策を講じることが重要とアドバイスした。

会員からは、民主党政権が掲げる『コンクリートから人へ』の方針に対し、「地域の安全と雇用を守る建設産業を否定するもの」

などの意見があり、「地方から声を上げて行動を起こすことが必要」との認識で一致した。

脇雅史氏が
島根入り



国政報告と今後の建設産業の在り方などについてあいさつする脇議員＝出雲建設会館

活動だより



松江支部

「山陰道は必要」森下松国所長

技術研修で講義

建協松江支部（金津任紀支部長）は10月7日、技術研修会を開き70人が参加。森下博之国土交通省松江国道事務所長が、県内の高規格幹線道路の現況と課題や、情報化施工の本格的普及に向けた取り組みについて講義した。

高規格幹線道路については、山陰道（9号高規格道路）や尾道松江自動車道（新直轄方式）の整備状況を説明。この中で、「山陰道は時間距離短縮のほか、災害時や非常時における国道9号の代替道路として重要な役割を担う」とし、費用対効果では計れない必要性を強調した。

また、情報化施工では、マシンコントロール技術やマシンガイダンス技術のシステムやメリットを解説。松江国道管内では、松江道路布志名舗装第2工事で試験施工を実施。後日、日本建設機械化協会によるデモンストレーションも行われた。



第五大橋道路で写生大会

地元小学生が思い出づくり

建協松江支部（金津任紀支部長）は10月20日、建設が進む松江第五大橋道路で、地元・津田小学校の2年生から5年生の児童545人を招いて写生大会を開いた。

県高規格道路事務所（山岡雄二所長）や同支部青年部会のメンバーも協力。児童らは、第五大橋道路の規模や完成時期をクイズ形式で勉強し、コンクリートの橋脚が立ち並ぶ風景を思い思いの構図で描いた。また写生大会と併せ、パワーショベルや高所作業車の体験試乗も行われ、終日、子ども

たちの歓声が響いていた。

同校の内田公樹校長は「自分たちの校区で進められている建設工事を描いて、小学時代の思い出として残してほしい」と話していた。この日は、下絵だけ描いて学校に持ち帰り、後日色



付けをした。

第五大橋道路は、山陰道と国道431号川津バイパスを結ぶ全長5.2kmの地域高規格道路。全線を6工区に分けて工事を進めており、10月時

点の工事進捗率は約70%。うち松江JCT—西尾IC間は、ひと足早く12年春の開通を目指す。

安来支部

円滑施工で初の意見交換

建協安来支部（渡部義三支部長）と広瀬土木事業所等は10月16日、「円滑な建設工事施工を阻害する要因」について県内で初めて意見交換会を行った。

安来支部の積算専門委員と県土木部技術管理課の担当者、広瀬土木事業所長など12人が参加。県が、発注者に起因する「円滑な工事施工を阻害する要因」を把握するため、県工事の受注者を対象にしたアンケート調査の結果を報告。発生頻度の高い阻害要因としてトップだった「設計の不備」に対し、安来支部からは、スムーズな施工に支障のないよう、設計図書の精査を再徹底し、問題発生時の速やかな指示をしてもらいたいなど要望があった。

また、阻害要因の対策として取り組んでいる

ワンデーレスポンスの試行状況・内容についての説明があり、安来支部から「いつまでに回答する—という県からの期日指定をもらってから、回答を何回か先延ばしされるケースがある」などの声があったほか、発注者・受注者双方のコミュニケーションを図り、意識改革に努めることが必要など、活発な意見交換の場となった。

同様の意見交換会は、建協安来支部を皮切りに12月まで県内各支部で行われた。



雇用管理研修で労働契約など学ぶ

建協安来支部（渡部義三支部長）は10月28日、雇用管理研修会（雇用・能力開発機構島根セン



ター協力）を開き、会員企業の経営者ら20人が参加した。

島大キャリアセンターの原田智明教授が、これからの人材確保の方法について、募集・採用等の課題と対策について話したほか、田平労務管理事務所次長の田平篤社会保険労務士が、労働契約や就業規則についてクイズ形式で重要ポイントを指導した。

また、武蔵野オフィスの安達嘉信社長が「今、求められる従業員のメンタルヘルス」と題し、入社拒否や社内うつ症状が近年増加する中で、雇用管理責任者が、メンタルヘルスを進める上での注意すべき点などについて講義した。

雲南支部

福利向上セミナー開催



建協雲南支部（森島功武支部長）は12月3日、労働者の福利向上のためのセミナーを開催。会員ら約30人が参加した。

建設業福祉共済団の鈴木雄二業務部長が「法定外労働災害補償制度（建設業福祉共済）について説明したほか、有限責任監査法人トーマツが企業年金制度（島根県建設業DCプラン）についての説明や個別相談会にも応じた。

また、野津達雲南県土整備事務所長が管内事業概要について、通勤や通院など松江・出雲両市への依存度が高い地域の実情を踏まえ、▷高速道路を主軸とした道路網▷隣接圏域と連携強化に資する道路網▷観光振興に資する道路網一などの方針に基づき整備を進めたいと話した。

出雲支部

経営研修会開く

建協出雲支部（中筋豊通支部長）は11月18日、経営関係研修会を開き、会員約70人が参加した。

心理カウンセラーの野坂礼子氏が「笑顔と安全」と題し講演。言葉そのものにエネルギーがあるとして、「大自然の法則・真理を引き寄せるため、ありがたい言葉を多くの人に伝えよう」と促したほか、「笑顔がプラスサイクルを

もたらす」と話した。

なお、同支部関係分では、26日に技士会研修会、27日には青年部会による経営研究技術研修が開かれた。



建災防県支部

手すり先行工法講習に100人

建設業労働災害防止協会（建災防）本部は11月5日、松江市の建設業会館で「手すり先行工法」に関する講習会を開き、建設企業や発注機関から約100人が参加した。

手すり先行工法中央技術指導員の小川勝教氏



が、厚生労働省のガイドラインに基づき、足場の構造や組み立て、点検等に関する留意事項をはじめ、枠組足場やくさび緊結式足場、木造家屋等低層建築工事用足場の作業手順を解説。講習後、会館駐車場で同工法による足場の組み立てと解体作業を見学し、講習で学んだ手順を確認した。

建設業の死亡災害のうち約4割が「墜落」によるもので、そのうちの約2割を足場からの墜

落が占める。厚生労働省では、足場からの墜落事故を防止するため09年3月に労働安全衛生規則を改正、手すり先行工法に関するガイドラインを定め6月1日付で施行した。

建災防県支部では、これまでも各分会や関係団体を対象に手すり先行工法の講習会を開催。延べ3500人が受講しており、全国でもトップレベルの受講率を誇る。

安全管理能力向上へ現場所長研修

建災防県支部（渡部義三支部長）は10月15日、中小総合工事業者指導力向上事業（厚生労働省委託）による「現場所長研修」を行い、37人が参加した。

県内の災害発生状況▷安全と現場所長の役割・職務▷危険性・有害性の調査と低減措置▷安全衛生計画▷安全施工サイクルについて受講後、県立松江工業高校改築工事の3現場を見学。足場の安全規則改正に伴う落下防止措置や、作業員の健康状態を知るための自己診断チェックリスト、騒音・振動等近隣対策などについて現場

管理者の説明を聞きながら見てまわった。

この研修は、中小総合工事業者が元請施工する際、現場所長の安全衛生管理能力と関係請負業者に対する安全指導能力の向上を図ることを目的に実施された。



出雲大社で安全祈願

建災防県支部（渡部義三支部長）は1月15日、出雲大社を参拝し、安全祈願を行った。島根労働局の城井裕司労働基準部長はじめ、各分会の代表ら15人が出席。拝殿で祈祷した後、仮本殿に参拝。渡部支部長と城井部長が玉串を奉納し、全員で拝礼。今年1年の無事故無災害を祈願した。

島根労働局のまとめによると、09年の建設業における死傷者数は120人で、08年に比

べ18.4%減少しているが、うち死者は6人と3倍に増えており、新しい年を迎え、会員各社の安全管理の徹底が求められている。



建災防松江

安全 & 健康研修

建災防松江分会（金津任紀分会長）は11月11日、安全 & 健康管理研修を行い、約80人が参加した。

建災防県支部の坂上博巳教育部長が「安全管理の必要性」と題し、建設業の労働災害発生状況や労災で生じる四重責任、労働派遣法における禁止事項など説明。島根労働局が今年7月の全国安全週間期間中に実施した県下一斉の監督

指導では、98現場のうち半数以上の52現場で何らかの違反が確認され、墜落防止関係では10件の使用停止命令が下されたことを報告し、危機管理意識と安全対策の徹底を呼び掛けた。

また、心身教育研究所・一心塾の土江正司塾長が「職場のメンタルヘルス」について講演。

心と体調の関係やうつ病への対応やケアなどアドバイスした。



建災防雲南

リスクアセスを実践

建災防雲南分会（森島功武分会長）は10月8日、現場代理人研修会を開催。会員各社の安全管理担当者ら約60人が参加した。

森島分会長が「県下での労働災害は、昨年に比べ減少しているものの、死亡災害が増加している。積極的に安全衛生活動を推進し、意識と技術を一層、向上させてほしい」とあいさつ。

出雲労基署の橋口友和安全専門官が、「建設

現場におけるリスクアセスメントの進め方」と題して講演。配布したイラストからリスクの見積りを実践、グループに分かれ協議した。

このほか、雲南県土整備事務所の専門監が、共通仕様書の改訂や工事成績評定の改正、総合評価方式の評価について説明した。



建災防邑智

降雪前に4現場点検

建災防邑智分会（大利邦雄分会長）は12月4日、県央県土整備事務所と合同で安全パトロールを実施。県土職員や分会の安全指導員ら21人が参加し、国道375号湯抱バイパス、邑智高校管理教室棟外壁改修、別府川本線京覧原工区など県央県土管内の4現場を巡回、点検した。

現場の安全対策は全体的に良好だったが、降

雪時期を前に始業前の法面点検や消火器の設置、バリケードの夜間保安灯の玉切れの確認などの点検をするとともに、年末年始に向けての安全対策について申し合わせた。



適用標識(シール)掲示を

この工事の元請事業主は 建退共に参加しています

この現場で働く方で雇用主が建退共に参加している場合
退職金制度の適用を受けられますので雇用主に確認しましょう
建退共に未加入の下請事業主は、加入しましょう
事業主は、退職金共済手帳に証紙を貼りましょう 手帳の更新を忘れずに

独立行政法人 勤労者退職金共済機構

建退共島根県支部

電話 0852(21)9004

発注者から工事を受注した場合、現場事務所・工事現場の出入口の見やすい場所に、標識を掲示して下さい。標識は建退共島根県支部にあります。

建退共島根県支部 0852(21)9004

島根県最低賃金改正のお知らせ

島根県内の事業場に使用されるすべての労働者に適用される島根県最低賃金が次のとおり改正されました。

この金額は、平成21年10月4日以降の賃金から適用されます。

時間額 630円

最低賃金は、常用・臨時・パートなどすべての労働者に適用されます。

最低賃金の対象となる賃金には、時間外・休日・深夜手当や結婚手当、賞与、精皆勤手当、通勤手当、家族手当などは含まれません。

最低賃金については

島根労働局労働基準部賃金室 (TEL 0852-31-1158)

または、松江・出雲・浜田・益田の各労働基準監督署にお問い合わせください。

安心、ひろがる。

- 建設業界による自主的な共済制度で掛金が安い。
- 元請・下請問わず無記名で補償。
- 元請・下請それぞれの契約者へ重複支払い。
- 企業の諸費用部分も補償。
- 事業主(契約者)への速やかな支払い。
- 経営事項審査において15点の加点。

法定外労災補償制度 建設共済

財団法人 建設業福祉共済団

(厚生労働省・国土交通省共管)

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-22-15 虎ノ門NSビル

■ 取扱機関：(社)島根県建設業協会

〒690-0048 松江西市嫁島1-3-17-101

TEL0852-21-9004 FAX0852-31-2166

「建設共済」の他にも、次のような事業を行っています。

育英奨学事業

被災者(死亡および身体障害・傷病3級以上)の子供に対して、要保育期間および小学校から大学までの在学期間中、返済不要の奨学金を継続して給付。

詳しい情報、掛金試算などのお問い合わせは

Tel.03-3591-8451

<http://www.kyousaidan.or.jp/>